

# 平成10年度通常総会議案について

平成10年度通常総会は去る4月24日に開催され、以下の総会議案がすべて原案通り承認されましたのでお知らせします。

## 平成9年度事業報告 (第1号議案)

田村紀雄 (東京経済大学 教授)

### I. 事業の概要

#### 1. 研究発表会

(1) 4月2日, 3日の両日, 九州大学において, 第81回研究発表会を開催した。

- ・特別テーマ 「ゆとりある都市生活とOR」
- ・特別講演 (一般公開)

今後の都市型施設とキャナルシティ博多の実験  
- 1年目を振り返って -

藤 賢一 (エフ・ジェイ都市開発(株) 代表取締役社長)

・発表件数	126件
一般発表	105件
ペーパーフェア	2件 (うち部会報告 2件)
特別セッション	18件
ソフトウェア発表	1件
・参加者数	283名

また, 4日には福岡ソフトリサーチパーク, 福岡ドームキャナルシティ, 太宰府天満宮を見学した。

(2) 9月10, 11日の両日, 東京経済大学において, 第82回研究発表会および第1回企業事例交流会を開催した。

- ・特別テーマ 「~21世紀の社会変革を担う~コミュニケーション・ルネサンスとOR」
- ・特別講演 (一般公開)

- 1) マルチメディア社会実現のための研究開発の展望  
青木利晴 (NTT 代表取締役副社長)
- 2) コミュニケーションと日本社会の構造改革

・発表件数	133件
一般発表	117件
特別セッション	15件
ソフトウェア発表	1件
・企業事例報告(企業事例交流会)	6件
・参加者数	374名

また, 12日にはNTT武蔵野研究開発センターを見学した。

#### 2. シンポジウム

(1) 4月1日, 九州大学において, 第37回シンポジウム「地域活性化の新しい流れと展望」を開催した。講演5件。参加者は31名であった。

(2) 9月9日, 東京経済大学において, 第38回シンポジウム「コミュニケーション・ルネサンスとOR-バーチャルリアリティと社会-」を開催した。講演3件およびパネル討論会。参加者は21名であった。

#### 3. 特設研究部会 (数理計画法研究会)

(主査: 茨木俊秀 (京都大学) 幹事: 森戸晋 (早稲田大学), 田口東 (中央大学), 茨木智 (名古屋市立大学), 石井博昭 (大阪大学), 加藤直樹 (京都大学), 福島雅夫 (京都大学), 矢部博 (東京理科大学), 山本芳嗣 (筑波大学) メンバー: 26名)

月例研究会 (8回・広島), RAMPシンポジウム, RAMPセミナー等の開催を通じて数理計画法の理論と応用に関する研究普及活動を行った。また, 会の運営にあたっては, 若手研究者の育成のため, 特別な配慮を行った。

#### 4. 研究部会・研究グループ

#### 研究部会・研究グループ終了/中間報告

◎印 終了を示す  
\*印 研究グループを示す  
☆印 常設部会を示す

部会名	主査/幹事	メンバー	開催	内容
☆待ち行列	町原文明 (東京電機大学) 小沢利久 (N T T)	26名	8回	待ち行列をはじめとした確率システムの理論解析やその通信システム等への応用に関する最新のトピック (毎回2件ずつ) をその専門家に報告してもらい, 議論・意見の交換を行った。
☆OR/MSとシステム・マネジメント	太田敏澄 (電気通信大学) 田中宏和 (神奈川工科大学)	32名	8回	高度情報通信環境下におけるOR/MSの活用方策を探り, 企業経営やシステムの企画・管理・運営に生かすため, 情報技術の活用実態についての知見を収集し, 概念的, 理論的, 方策的検討を行っている。
◎離散系シミュレーション	中野一夫 (構造計画研究所) 森戸晋 (早稲田大学)	26名	4回	離散系シミュレーションが世に出て以来30年間にわたりORの固有技術として, また問題解決のための手法として広く活用されてきた。さらにソフトウェアの充実に伴い, その関連分野・技術も広域になり, 本部会では, 離散系シミュレーションの応用分野として製造系, 情報通信系を対象とし, 事例発表を中心にその有効性を検証していった。

部 会 名	主 査/幹 事	メンバ ー	開 催	内 容
◎高校生のためのOR	若 山 邦 紘 (法 政 大 学) 田 口 東 (中 央 大 学)	9 名	5 回	蓄積してきた題材を実際に使える形にまとめること、高校生の知識レベルに対して配慮すべき点の検討に力を注いだ。前者の成果物はOR誌特集号である。後者に関しては、合計3回の高校への出張授業を通していくつかの重要な知見を得た。
◎COMのための生産計画・スケジューリング	村 松 健 児 (東 海 大 学) 西 岡 靖 之 (東 京 理 科 大 学)	16名	10回	COMという製造業の全体的最適化をめざすキーコンセプトのもと、スケジューリングの理論と実践との橋渡しの場を提供しており、話題性のあるテーマについて講師を招き、毎月1回徹底的な議論を行ってきた。
◎広域インフラストラクチャー計画に関するOR	高 森 寛 (青 山 学 院 大 学) 栗 田 治 (慶 応 義 塾 大 学)	14名	8 回	国などの1つの行政地域圏を超えて形成される公共財や経済・生活基盤の計画と実施に関わる諸問題へのOR的アプローチを研究する。9年度においては、既存のインフラストラクチャーの再開発に関する諸問題の研究と、河川の治水開発、泥流堆積現象のモデル化に重点が置かれた
◎最適化理論とその応用	石 井 博 昭 (大 阪 大 学) 塩 出 省 吾 (神 戸 学 院 大 学)	26名	6 回	関西を中心に活動の場を中部や中国の両地方まで広げた。また、講師も両地方や九州からも招いて企業における研究や大学での研究を取り混ぜて、両者を結び付ける役割の一端は果たしたと思われる。
マーケティング・モデル	守 口 剛 (立 教 大 学) 寺 崎 竜 雄 (日 本 交 通 公 社)	15名	8 回	アンケート調査データを利用して、データ分析、モデル構築のコンペを行った。7チームが参加し各回の部会ではそれぞれのチームから研究成果が報告され、研究成果をもとにマーケティング分野におけるORの手法の可能性と活用のための課題等について議論した。
オープンネットワークと情報活用	勅 使 河 原 可 海 (創 価 大 学) 松 井 啓 之 (東 京 工 業 大 学)	20名	6 回	インターネットに代表されるオープンな情報ネットワーク環境における最新の技術動向、企業や行政における実際の利用・活用状況について、実際に携わる専門家を交えた研究会での議論を通じて、今後のネットワーク環境についての検討を行った。
グローバル政策	片 山 隆 仁 (防 衛 庁) 中 井 史 郎 (日 本 ヒューレット・パカード)	22名	9 回	各種文献より抽出した政策関連記事にもとづき具体的事例研究を積み重ねたが、今後は、特定の重要問題について、政治的・経済的・社会的因果関係の分析を進め、ある程度のモデル化を図る方向で運営する。
ファジィ動的計画法	小 田 中 敏 男 (北 海 道 情 報 大 学) 蔵 野 正 美 (千 葉 大 学)	18名	9 回	主題目は「知的システムと革新的計算法」である。特に本年度は「予測理論の新しい動向」に重点を置いた。主として確率的予測理論を取扱い、ファジィ回帰法の動的計画法によるアルゴリズムを開発中である。それは最小自乗法にもとづいたファジィ予測理論であり、主な概念は平均と中とを別々に検定することである。
理財工学	白 川 浩 (東 京 工 業 大 学) 鈴 木 賢 一 (東 京 工 業 大 学)	25名	10回	ORの問題としてファイナンス理論を捉え、学界、実務界が一体となって研究成果を挙げることを目指した。今年度も、各種派生証券の価格付、信用リスク、電子マネー、など幅広い主題で報告が行われた。
システムの最適化とOR	久 志 本 茂 (金 沢 大 学) 前 田 隆 (金 沢 大 学)	24名	3 回	経済・経営システム、情報・通信システムなど、さまざまな分野におけるシステムのモデリングの方法やシステムの最適化に関する数理的研究とその応用について、自然科学や社会科学など幅広い分野の方々へ報告していただき、議論・意見交換を行った。また、北陸地方を中心とした、OR関係の研究交流の場としても一定の成果を上げることができた。
エネルギー産業のOR	長 谷 川 淳 (北 海 道 大 学) 桑 畑 暁 生 (電 力 中 央 研 究 所)	14名	3 回	エネルギー産業の諸問題について、研究、実務の双方からORの手法の適用、開発を議論、検討した。具体的対象としては需要予測、計画・運用問題、規制緩和と事業経営、環境問題等である。また、秋季研究発表会では「エネルギー産業におけるネットワークと業務効率化」と題して特別テーマセッションを実施した。
◎*高度情報化社会における交通・流通	八 戸 英 夫 (工 学 院 大 学) 野 末 尚 次 (鉄 道 総 合 技 研)	13名	11回	交通や流通は、情報の取得と伝達的手段とともに発達してきた側面がある。この観点から、近年の高度情報化社会の到来が交通・流通に与える影響と課題について、関連分野の専門家との討論を中心として研究してきた。
◎*組合せ最適化	片 岡 靖 詞 (防 衛 大 学 校) 繁 野 麻 衣 子 (筑 波 大 学)	13名	6 回	若手研究者を中心に一堂に会し組合せ最適化に関する理論や応用について討議する。各回毎のテーマは、活発に研究を行っている学生や若手研究者が、ゼミ形式で提示する。
◎*ORソフトウェア	八 卷 直 一 (静 岡 大 学) 宮 田 雅 智 (青 山 学 院 女 子 短 大)	22名	3 回	ORに有用なソフトウェアやアルゴリズムを紹介あるいは研究することを目的として活動している。今年度は、モデリング環境についての勉強会を継続した。
*イノベーション	上 田 亀 之 助 (上 田 イノベーション 研 究 所) 石 井 允 夫 (長 野 計 器 製 作 所)	11名	11回	イノベーションの実行は必ずしも科学的とか、論理的でなくとも差し支えありません。あるモノゴトに関してその現状を新しくする積極的な意志と心がまえと実行に対する行動があれば良いと思っています。

部会名	主査/幹事	メンバー	開催	内 容
*環境問題	小池 清 (キックス総研) 榎尾 博 (東京ガス)	12名	5回	最近の環境問題は地球温暖化問題からゴミ処理リサイクル問題まで非常に多岐にわたっているため、それへの対策も複雑になってきている。国あるいは自治体そして民間とその対応もさまざまである。OR的分析手法を使ってその政策決定過程の実態にせまりたい。
*都市のOR	腰塚 武志 (筑波大学) 大澤 義明 (筑波大学)	9名	4回	OR研究者の他に都市計画、建築計画など多くの分野の研究者の参加があり、多くの視点から議論を深めることができた。その他実務上のホットな話題提供もあり、大学院生の参加も多く、教育面からの貢献も大きかったと言えよう。
*ORリテラシー	真鍋 龍太郎 (文教大学) 高井 英造 (静岡大学)	10名	8回	文科系学生のためのテキストの作成を続けており、その集中的検討会を1日ばかりで何度か実施。またOR教育に関する話題、遠隔教育やOR教育に使えるソフトの検討、研究などを行っている。
*評価のOR	上田 徹 (成蹊大学) 篠原 正明 (N T T)	19名	8回	DEA理論では、スラックを考慮した効率性、確率的DEA、応用では、企業経営、成長性評価、電気事業、消防行政の効率性評価、AHP理論では、グループAHP、ANP、一対比較の背景モデル、二項選択確率問題との等価性、応用では、人事評価、学生成績評価の研究を行った。

## 5. 普及活動

### (1) 定例講演会

開催年月	テーマ	講師	参加人数	開催地区
9年5月	風景画と都市景観	荻原 哲	16名	九州
9年8月	グローバルな協同生産における並列性について	Shimon Nof	18名	関西

### (2) ORセミナー

#### ・第1回

「多変量解析の基礎と応用」を平成9年12月11日、東京ガス(株)本社で開催した。参加者は29名であり、強い関心と活発な質疑を呼んだ。

題 目	講 師
データ解析の基礎	芳賀敏郎 (東京理科大学)
主成分分析	
回帰分析の基礎	
回帰分析の応用	
ロジスティクス回帰分析	
多段層別分析 (AID)	

#### ・第2回

「意思決定手法AHPの実用の新ステップへー新しい方法ANPと最近の応用例、ソフトの紹介」を平成10年3月2日、東京ガス(株)本社で開催した。参加者は23名であり、強い関心と活発な質疑を呼んだ。

題 目	講 師
1. イントロダクション	真鍋龍太郎 (文教大学)
2. AHPの新しい展開-ANP	高橋馨郎 (日本大学)

題 目	講 師
3. AHPの最近の発展経過とその利用の実例	木下栄蔵 (名城大学)
4. グループ評価による人事評価への適用	八巻直一 (静岡大学)
5. AHPを実際に使うためのソフトウェア	真鍋龍太郎 (文教大学)

### (3) OR企業サロン

今年度も「業務革新- (リエンジニアリング) とトップのリーダーシップ」を統一テーマとし、梅沢豊(東京大学経済学部)をコーディネータとして開催した。今日的な経営の重要課題に関する話題を提供し、あわせて参加者相互の交流を深めることによって、大きな成果を収めた。(参加者延241人)

開催月日	テーマとゲストスピーカー	参加者
9.5.26	グローバル経営の強さ ○(株)日本経済新聞社 東京編集局 国際部長 大谷 清 ----- 大和ハウスの創業・成長・多角化 於： ○大和ハウス工業(株) 名古屋 代表取締役相談役 石橋信夫	106名
9.7.10	高速鉄道の動向と新型新幹線500系について ○西日本旅客鉄道(株) 常務取締役 技術開発推進部長 櫻井鉦一 ----- 一経営者のQualityへの歩み ○日本ビューレット・パッカード(株) 於：大阪 相談役 横河電機(株) 顧問 笹岡健三	70名
10.2.24	E(エレクトロニック)ビジネス時代の業務革新 ○日経情報ストラテジー 編集長 上村孝樹	65名

## 6. 刊行物

- (1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」Vol. 42 No. 3からVol. 43 No. 2まで12号(本文845ページ)を発行した。各号は特集を主とし、他にトップの視点、論文・事例研究、論文・研究レポート、教養講座、解説、学生論文賞受賞論文要約、情報の窓、研究部会報告等を掲載した。
- (2) 論文誌(Journal of the Operations Research Society of Japan)Vol. 40 No.1からVol. 40 No. 4まで(607ページ)を発行した。本年度の投稿論文は114編(再投稿31編を含む)で、掲載論文は42編であった。
- (3) 研究発表会アブストラクト集およびシンポジウム予稿集他(略)

## 7. 40周年記念事業

平成9年6月創立40周年を迎え、今後数年間にわたる記念事業計画のうち、初年度に予定された以下のような事業を実施した。

- (1) 6月2日(月)東京・経団連会館において記念式典およびシンポジウム-ORの新潮流-特別講演-21世紀の経営とOR-を開催し、併せて「学会長期ビジョンについて」の報告を行った。なお、シンポジウム・特別講演は、東京のほか学会支部のある6都市で開催した。
- 6月3日(火)東京ガス会議室においてセミナー(ORの新潮流-ORはどう役に立つ-)を開催した。
- (2) 国際交流の一環として、若手研究者への第1次海外渡航助成を行った。
- (3) ORに係る懸賞記念論文の募集を行い、応募論文の中から「戦略的意思決定支援システム」藤田敏治氏(九工大)に最優秀賞を授与した。
- (4) その他新編OR事典(仮称)・専門書シリーズの出版、特別研究・第2次海外渡航助成、通信等施設整備など次年度以降実施事業の企画立案に着手した。

## 8. 日本学術会議ならびに他学協会との連携・協力

### (1) 日本学術会議関連

日本学術会議の第16期中は、経営工学研究連絡委員会委員3名を派遣し、報告書「グローバリゼーションと経営工学」の作成に参加するなどその活動に積極的に協力するとともに、6月27日同研究連絡委員会主催の第13回シンポジウム「ネットワーク時代の新しい文化-経営工学の視点から」に参画、経営工学関連学会協議会(FMES)・日本経営工学会・日本品質管理学会・日本開発工学会・日本信頼性学会・研究・技術計画学会・日本設備管理学会とともに、(財)日本科学技術連盟・東高円寺ビル講堂において共催し、一般・学生128名の参加をみた。

また、第17期(平成9年7月発足)から改組が行われ、従来の第5部・経営工学研究連絡委員会は、会員推薦機能および関連学会とりまとめ機能を有するのみとなり、同研究に加え、人工物設計・生産研究連絡委員会の中に経営管理工学専門委員会が新たに設けられ、旧経営工学研連の活

動を引き継ぐこととなった。当学会は経営工学研究連絡委員会および経営管理工学専門委員会の構成学会としてそれぞれに1名ずつの委員を派遣し、その活動に参画することとした。

### (2) 経営工学関連学会協議会(FMES)関連

日本学術会議・経営工学研究連絡委員会の活動を支援する経営工学関連学会協議会(FMES)に引き続き代議員3名を派遣し、上記の経営工学研究連絡委員会主催シンポジウム開催に協力するとともに、日本学術会議に関連する諸問題、共同研究プロジェクト企画に関する諸問題の検討に参加した。

### (3) (社)日本工学会関連

工学系94学協会の連合体である(社)日本工学会の諸活動に協力し、また同会事務研究委員会に委員1名を派遣した。なおこれまで同委員会で活躍した前事務局長関口正男氏は平成10年度総会(4月17日)において功労賞を贈られた。

## 9. 受託研究活動

学会の公益活動の一環として、本年度も前年度に引き続き、(財)グローバル・インフラストラクチャー研究財団からの受託研究を「広域インフラストラクチャー計画に関するOR」研究部会を窓口を実施した。

## 10. 国際協力

- (1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) の副会長選出国(1997年まで)として各国のOR学会との交流、協力を図った。
- (2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) の副会長選出国(1997年まで)として、アジア・太平洋地域のORの発展と加盟学会の情報交換に協力した。
- (3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集、発行に協力し、日本の文献抄録を送付するとともに、IAORのVol. 48, No. 1~No. 6の国内頒布に協力した。
- (4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集、発行、頒布に積極的に協力した。
- (5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力した。

## 11. 他学協会との交流

他学協会の下記講演会等に協賛、後援した。

- ・第2回ASPシンポジウム(システム制御情報学会)
- ・第27回信頼性・安全性シンポジウム(日本科学技術連盟)
- ・第46回システム制御情報講習会(システム制御情報学会)
- ・講習会「生産管理システムの構築を簡略化する統合基幹パッケージERP」(日本機械学会)
- ・第34回人工知能セミナー(人工知能学会)
- ・第16回シミュレーション・テクノロジー・コンファレンス(日本シミュレーション学会)

- ・講習会「感性情報を見る・活かす・遊ぶ」(日本ファジィ学会)
- ・第40回自動制御連合講演会(計測自動制御学会他)
- ・'97ロジスティクス・ソフトウェア全国会議(日本ロジ

- スティクスシステム協会)
- ・1997年度秋季経営情報学会シンポジウム(経営情報学会)
- (他略)

12. 支部活動 各支部ごとに次の通り活動した。

支 部 活 動 報 告

	北 海 道	東 北	中 部	関 西	中 国・四 国	九 州
運 営 会 議	支部総会 1回 運営委員会 2回	支部総会 1回 運営委員会 1回 春季実行委員会 1回	支部総会 1回 運営委員会 1回	支部総会 1回 運営委員会 4回	支部総会 1回 運営委員会 1回 幹事会 3回	支部総会 1回
研 究 会	研究会 5回		研究会 5回	研究会 27回	研究会 10回	研究会 2回
講 演 会	講演会 2回	講演会 1回 記念講演会 1回		研究講演会 1回 定例講演会 1回 記念講演会 1回	講演会 7回	講演会 3回
出 版			支部ニュース7回 アブストラクト集 1回 総会議案 1回 記念誌 1回	支部ニュースレター 4回		春季研究発表会アブストラクト集
そ の 他	40周年記念シンポジウム 1回 他学会後援シンポジウム 1回 他学会共催講演会 1回	40周年記念シンポジウム 1回	40周年記念シンポジウム 1回 研究発表会 1回 3学会共催行事 1回 交流会 1回	40周年記念シンポジウム 1回	40周年記念シンポジウム 1回	40周年記念シンポジウム 1回

13. 表 彰

- 日本オペレーションズ・リサーチ学会文献賞  
第26回文献賞の選考を行い、以下の通り決定した。  
・ベイズ性能推定法のVP容量制御への適用方法  
Journal of the Operations Research Society of Japan vol.40, No.4  
斎藤 洋 (NTT)  
・The Generalized Stable Set Problem for Perfect Bidirected Graphs  
Journal of the Operations Research Society of Japan vol.40, No.3  
田村明久 (電気通信大学)
- 日本オペレーションズ・リサーチ学会普及賞  
第23回普及賞の選考を行い、以下の通り決定した。  
イ. 伊理正夫 (中央大学)  
ロ. 高橋馨郎 (日本大学)
- 日本オペレーションズ・リサーチ学会実施賞  
第22回実施賞の選考を行い、下記の通り決定した。  
富士通(株) ソフトウェア事業本部ミドルウェア事

業 部 事 業 部 長 棚 倉 由 行

- 日本オペレーションズ・リサーチ学会事例研究奨励賞  
第18回事例研究奨励賞の選考および第13回事例研究奨励賞ソフトウェア部門の選考を行い、以下の通り決定した。  
第18回事例研究奨励賞  
・企業通信網におけるHybrid網構成決定のための数理モデル  
オペレーションズ・リサーチVol. 42, No. 4  
杉野 隆 (シリウス)  
第13回事例研究奨励賞ソフトウェア部門  
・該当なし
- 日本オペレーションズ・リサーチ学会学生論文賞  
第15回学生論文賞の選考を行い、以下の通り決定し、授賞を行った。  
・ファイナンスにおける取り引きコストを考慮したリスク回避戦略 一上 響 (東京理科大学・修士論文)  
・A Method to Identify Product Form in Queueing Networks 高田寛之 (東京理科大学・修士論文)

・General Purpose Heuristic Algorithms for Combinatorial Problems via CSP

野々部宏司 (京都大学・修士論文)

・都市のマネジメントに関する研究—ORとの協演による「福岡創造」の探究—

満江正博 (埼玉大学・修士論文)

## II 処務の概要

### 1. 役員等に関する事項

理事 非常勤 監事 非常勤定数：  
12人から16人 (現在：16人) 定数：2人 (現在：2人)  
任期：2年 任期：2年

### 2. 職員に関する事項 (略)

### 3. 会議に関する事項

#### (1) 通常総会

開催年月日	議 事 事 項	結果
9.4.25	1. 平成8年度事業報告の件	承認
	2. 平成8年度収支計算報告および監査報告の件	〃
	3. 平成9年度事業計画の件	〃
	4. 平成9年度予算の件	〃
	5. 平成9年度・10年度役員選任の件	〃
	6. 名誉会員推薦の件 学会賞の発表と表彰・新フェローの紹介	〃

#### (2) 理事会 (略)

#### (3) 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	結果
10.4.10	1. 平成9年度事業報告の件	承認
	2. 平成9年度収支計算報告および監査報告の件	〃
	3. 平成10年度事業計画の件	〃
	4. 平成10年度収支予算の件	〃
	5. 平成10年度・11年度役員候補者選任の件	〃
	6. 平成10年度・11年度評議員候補者選任の件	〃

#### (4) 支部長会議 (略)

#### (5) 委員会・幹事会

##### ・常設委員会

OR誌編集委員会 11回 国際委員会 2回  
研究普及委員会 6回 表彰委員会 5回  
JORSJ編集委員会 2回 IAOR委員会 4回

##### ・その他の委員会・幹事会

庶務幹事会 8回 財政問題検討委員会 3回  
フェロー会議 1回 副会長会議 2回  
研究部会主査会議 1回 丸の内OR企画委員会 1回  
OA化委員会 3回 会員増強委員会 4回  
会計幹事会 1回 40周年記念事業準備委員会  
会長候補選考委員会 2回 18回

### 4. 許可・認可・承認・証明に関する事項

該当なし

### 5. 契約に関する事項

(財)グローバル・インフラストラクチャー研究財団より、研究委託を受け、同財団と研究委託契約を締結した。

### 6. 寄付金に関する事項

創立40周年記念事業関係費として、キックス総研(9.6万円)、イ・ア・イ(4.8万円)、日本オラクル(10万円)からそれぞれ助成金の交付を受けた。

### 7. 主務官庁の指示に関する事項

該当なし

### 8. 会員状況

#### (1) 入退会内訳

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員		合計	
				A種	B種		
平成9年2月末日	14	2,617	342	130(156)	34(34)	3,137	
平成9年度	入会	80	137	5(5)	4(4)	226	
	移行	学→正	74	△74			
		正→学		△5	5		
		正→名	1	△1			
	退会	102	28	16(16)	3(3)	149	
除名	58	13			71		
復活	4	1			5		
純増減	1	△8	28	△11(△11)	1(1)	11	
平成10年2月末日	15	2,609	370	119(145)	35(35)	3,148	

( )は口数

#### (2) 地域別内訳

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	
				A種	B種
本部	13	1,538	272	75(98)	21(21)
北海道		85	6	4(4)	
東北		95	7	6(7)	1(1)
中部	1	221	11	9(9)	1(1)
関西	1	378	53	16(16)	6(6)
中国・四国		151	9	4(6)	3(3)
九州		141	12	5(5)	3(3)
合計	15	2,609	370	119(145)	35(35)

( )は口数

## 平成9年度収支計算書

## 収支計算書総括表

平成9年3月1日から平成10年2月28日まで

(単位：円)

1 収入の部				
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	
			数理計画法研究会	40周年記念事業
基本財産運用収入	15,000	15,000	0	0
入会金収入	172,800	172,800	0	0
会費収入	82,732,400	50,081,400	0	32,651,000
事業収入	17,317,104	15,753,794	58,500	1,504,810
参加費収入	1,662,000	0	1,662,000	0
寄付金収入	0	0	0	0
その他収入	34,648,243	12,898,724	117,966	21,631,553
当期収入合計	136,547,547	78,921,718	1,838,466	55,787,363
前期繰越収支差額	20,996,556	19,497,333	1,499,223	0
収入合計	157,544,103	98,419,051	3,337,689	55,787,363
2 支出の部				
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	
			数理計画法研究会	40周年記念事業
管 理 費	30,757,149	27,989,962	2,686	2,764,501
事 業 費	106,074,475	50,897,309	2,154,304	53,022,862
当期支出合計	136,831,624	78,887,271	2,156,990	55,787,363
当期収支差額	△ 284,077	34,447	△ 318,524	0
次期繰越収支差額	20,712,479	19,531,780	1,180,699	0
支出合計	157,544,103	98,419,051	3,337,689	55,787,363

## 平成10年度事業計画 (第3号議案)

昨年度は残念ながら一流証券・銀行の破綻に代表される金融不安やアジア経済危機など暗いニュースが多く、まだまだ光の見えない状況であるが、このような時こそオペレーションズ・リサーチを活用できる好機であると前向きにとらえ、新しい未来を創造できるよう努力しなければならない。また、昨年度は本学会創立40周年を迎えて多くの記念事業を実施するなど本学会にあっては大きな転換点を迎えた年であった。

本年は学会の運営にあたっては、長期計画に則ってさらに学会の発展を図るため、ともすれば遊離しがちな理論と実践をうまく結合させ回転させるために企業を対象とするOR企業サロン(新呼称:OR企業フォーラム)、ORセミナーを再構築するとともに、研究発表会、シンポジウム、企業事例交流会の充実を図る。

平成10年度における事業計画の概要は以下の通りである。

## 1. 研究発表会

研究発表会を春秋2回開催する。

## (1) 春季研究発表会

期 日：5月27日、28日

場 所：仙台市青年文化センター(宮城県仙台市)

特別テーマ：身のまわりのORとOR教育

見学会：5月29日(東北石油・東北電力仙台火力発電所)

## (2) 秋季研究発表会

期 日：10月15日、16日

場 所：日本大学会館(東京都千代田区)

特別テーマ：社会評価のOR

見学会：(未定)

## 2. シンポジウム

シンポジウムは定例的に年2回開催する。

## (1) 第39回シンポジウム

期 日：5月26日

場 所：仙台市青年文化センター(宮城県仙台市)

テーマ：コンピュータ・教育・OR

## (2) 第40回シンポジウム

期 日：10月14日

場 所：日本大学会館(東京都千代田区)

テーマ：AHPの理論と実際

### 3. 特設研究部会（数理計画法研究会）

（主査：茨木俊秀（京都大学） 幹事：田口 東（中央大学）、森戸 晋（早稲田大学）、矢部 博（東京理科大学）、山本芳嗣（筑波大学）、福島雅夫（京都大学）、石井博昭（大阪大学）、加藤直樹（京都大学）、茨木 智（名古屋市立大学）、メンバー：26名）

月例研究会、RAMPセミナー（春 福島）、RAMPシンポジウム（秋 京都）等の開催を通じて、数理計画法理論、応用、ソフト開発等に関する研究普及活動を行う。また、会の運営にあたっては、若手研究者の育成のため、特別な配慮を行う。

### 4. 研究部会・研究グループ

#### (1) 研究部会

次の14研究部会を設置し、年度途中で地方、若手交流、緊急性が高いものなどについては予算限度内において追加発足を認める。

#### ア. 常設（2研究部会）

「待ち行列」 主査：宮沢政清（東京理科大学）  
「OR/MSとシステム・マネジメント」 主査：太田敏澄（電気通信大学）

#### イ. 継続（7研究部会）

「マーケティング・モデル」 主査：守口 剛（立教大学）  
「オープンネットワークと情報活用」 主査：勅使河原可海（創価大学）  
「グローバル政策」 主査：片山隆仁（防衛庁）  
「ファジィ動的計画法」 主査：小田中敏男（北海道情報大学）  
「理工工学」 主査：白川 浩（東京工業大学）  
「システムの最適化とOR」 主査：久志本茂（福井工業大学）  
「エネルギー産業のOR」 主査：長谷川淳（北海道大学）

#### ウ. 新設（5研究部会）

「モデル化と最適化」 主査：塩出省吾（神戸学院大学）  
「COM・SCM・スケジューリング」 主査：由良憲二（電気通信大学）  
「地域産業戦略」 主査：大内 東（北海道大学）  
「インフラストラクチャー問題」 主査：柳井 浩（慶応義塾大学）  
「経営戦略」 主査：梅沢 豊（東京大学）

#### (2) 研究グループ

7研究グループを設置する。年度途中で追加発足も積極的に認め、活動実績と研究成果が高いものは次年度に研究部会に昇格させる。

#### ア. 継続（5研究グループ）

「イノベーション」 主査：上田亀之助（上田イノベーション研究所）  
「環境問題」 主査：小池 清（キックス総研）  
「都市のOR」 主査：腰塚武志（筑波大学）  
「ORリテラシー」 主査：真鍋龍太郎（文教大学）  
「評価のOR」 主査：上田 徹（成蹊大学）

#### イ. 新設（2研究グループ）

「マネージメントインフォメーションフォーラム静岡」 主査：徳山博子（静岡大学）

「21世紀における交通・流通システム」 主査：八戸英夫（工学院大学）

### 5. 普及活動、会員増強活動

本年度は、各種行事を通じ会員の増強を図るべく普及活動により一層努めることとし、以下のような活動を行うこととする。

- (1) 研究意欲の増進、最新知識情報の吸収を意図し講演会開催の積極化を図る。（支部6回）
- (2) 学会の役割を内外にアピールするという広報活動の一環として、また事業としての位置づけに配慮したORセミナー（講習会）を3回開催する。
- (3) 賛助会員の増強を図るとともに支部活動の活性化に寄与するため、学会活動紹介のパンフレットを作成するほか、OR企業フォーラムを開催する。
- (4) 賛助会員の増強を図るとともに、企業内でのOR実例に対する社会の認知を高めるため、企業事例交流会を開催する。

### 6. 刊行物

次の刊行物を発行する。

- (1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」(12号)
- (2) 論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」(4号)
- (3) 研究発表会アブストラクト集(2回)
- (4) シンポジウム予稿集(2回)・セミナーテキスト(3回)
- (5) 研究部会活動結果の報文集等

### 7. 日本学術会議および他学協会との連携・協力

- (1) 日本学術会議経営工学研究連絡委員会および人工物設計・生産研究連絡委員会（経営管理工学専門委員会）に委員を派遣し、その活動に参画する。
- (2) 日本学術会議人工物設計・生産研究連絡委員会（経営管理工学専門委員会）が主催する第14回シンポジウムに、日本経営工学会、日本品質管理学会、日本開発工学会、日本信頼性学会、研究・技術計画学会、日本設備管理学会とともに参画・共催し、その実行委員会に委員長ほか委員3名を派遣する。なお、当該シンポジウムの事務局は当学会が担当し、協力する。

期 日：9月7日（月）

場 所：（財）日本科学技術連盟東高円寺ビル講堂  
テーマ：ビッグバンと経営（工学）

- (3) (社)日本工学会の活動に協力し、その他関連学協会との交流を積極的に進める。

### 8. 公益活動

#### (1) 受託研究

官公庁、財団等の公的機関からの委託研究を積極的に受託するように努める。

#### (2) 啓蒙活動



高校生・一般市民に対するORの啓蒙活動を推進する。

### 9. 40周年記念事業

創立40周年記念事業計画のうち、すでに実施終了済の記念式典・シンポジウム・特別講演会・懸賞論文募集等を除き、着手進行中の事業を含め今年度は以下のような事業の推進に努めるものとする。

- (1) 国際交流の一環として、国内若手研究者への第2次海外渡航助成・優れた海外若手研究者の招聘費用の支援・OR国際連合(IFORS)北京会議への支援などを行う。
- (2) 新編OR事典(仮称)・専門書シリーズの出版・教育プロジェクト・社会的に必要とされる特別研究等に対し助成を行う。
- (3) 記念事業として通信等設備の整備を行う。

### 10. 国際協力・交流

- (1) IFORS(International Federation of Operational Research Societies)を通じて、各国のOR学会との交流、協力を図る。
- (2) APORS(Association of Asian-Pacific Operational Research Societies)を通じて、特に事務局長選出学会としてアジア・太平洋地域のORの発展と加盟学会間の情報交換に積極的に協力する。
- (3) IAOR(International Abstracts in Operations Research)の編集、発行に協力し、日本の文献抄録を送付するとともに、IAORの国内頒布に協力する。
- (4) APJOR(Asia-Pacific Journal of Operational Research)の編集、頒布に協力をする。
- (5) EJOR(European Journal of Operational

Research)の編集、頒布に協力をする。

### 11. 支部活動

各支部において、研究会、講演会、見学会等を企画し実施するほか、会員対策についても配慮する。

### 12. 表彰

文献賞、実施賞、普及賞、事例研究奨励賞(ソフトウェア部門賞を含む)および学生論文賞の選考・表彰を行う。

### 13. その他

財政基盤の安定化に努めるとともに、事務局のOA化に配慮する。

(第5号議案)

## 平成10年度11年度役員候補者名簿

会務役職	定数	候補者	備考(非改選役員)
会 長	1(1)	水 野 幸 男	
副 会 長	3(1)	茨 木 俊 秀	小金澤 章吾
"			今 野 浩
庶 務	2(1)	中 野 一 夫	上 田 徹
国 際	1(0)		高 橋 幸 雄
研究普及	2(1)	常 盤 晋 吾	中森 眞理雄
編 集	2(1)	森 戸 晋	大 山 達 雄
会 計	1(0)	岡 本 吉 晴	
無 任 所	4(3)	石 井 博 昭	石 川 明 彦
"		畑 昭 彦	
"		八 卷 直 一	
監 事	2(1)	高 森 寛	岡 本 行 二

( )内は平成10年度改選数

## 平成10年度収支予算書

(第4号議案)

### 収 支 予 算 書 総 括 表

平成10年3月1日から平成11年2月28日まで

(単位:円)

1 収入の部				
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	
			数理計画法研究会	40周年記念事業
基本財産運用収入	15,000	15,000	0	0
入金収入	192,000	192,000	0	0
会費収入	63,013,000	48,040,000	0	14,973,000
事業収入	19,190,000	17,560,000	1,630,000	0
その他収入	65,188,111	24,564,000	20,200	40,603,911
当期収入合計	147,598,111	90,371,000	1,650,200	55,576,911
前期繰越収支差額	20,712,479	19,531,780	1,180,699	0
収入合計	168,310,590	109,902,780	2,830,899	55,576,911
2 支出の部				
科 目	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	
			数理計画法研究会	40周年記念事業
管理費	30,213,000	28,940,000	3,000	1,270,000
事業費	117,997,911	61,431,000	2,260,000	54,306,911
当期支出合計	148,210,911	90,371,000	2,263,000	55,576,911
当期収支差額	△ 612,800	0	△ 612,800	0
次期繰越収支差額	20,099,679	19,531,780	567,899	0
支出合計	168,310,590	109,902,780	2,830,899	55,576,911